

令和7年度 学校自己評価（年度末）

本年度の 重点目標	1 社会的自立に向けて主体的に取り組み、個性や能力を生かしながら多様な人々と協働できる生徒を育てる。 2 従来の指導方針を継承しつつ、社会のニーズも視野に入れたキャリア教育を進める。 3 いじめ・不登校等への支援、作業中の事故や熱中症等への対策を通して、安全で健康的に活動できる環境を整える。 4 教育活動全般を見直し、業務の軽減や適正化・効率化を図る。			
項目 (担当)	重点目標	具体的方策	評価	評価結果と課題
生徒の主体性の 伸長（教務部）	自立活動の充実を図る	・自立活動担当者会にて、自立活動の実施方法や内容、目標の設定の仕方などを検討する。	A	・目標の設定の仕方や目標達成に向けた取組など、各学級で充実した様子が見られた。自立活動担当者会にて、よりよい内容にしていけるよう引き続き検討をしていきたい。
教育課程の見直し、キャリア教育の充実（教務部）	個別の指導計画の適切な目標設定と評価の実施	・各教科会にて、授業改善や目標設定、適切な評価の仕方について検討する。	B	・各教科会にて、前期の評価内容の振り返りを実施した。教科によっては、評価に仕方に困っている様子が見られた。今後も継続して検討を続けていきたい。
教育課程の見直し、キャリア教育の充実（進路指導部）	自らの進路を考え、主体的に進路活動を行えるよう、組織的かつ計画的な進路指導を行う	・自立活動における「自分ノート」を活用し、自分を知ることと関連付けながら、見通しをもち、事前学習や振り返りをしっかり行う。	A	・「自分ノート」の取組から自己理解が深まり、自分の意見を伝えることができる生徒が増えてきた。なりたい自分と進路希望をつなげて考え、進路活動の目標決定を行うことができた。
教育課程の見直し、キャリア教育の充実（教育支援部）	校内研究の充実を図る	・新実習日誌の効果的な活用方法や自立活動について、工業科主任や自立活動主任、教科会と連携しながら進めていく。	B	・「校内研究通信」を発行しながら全職員での情報の共有に努めた。作業班によってはあまり意見が出ないこともあったが、より使いやすい実習日誌の書式になった。 ・夏季休業中に自立活動の研修を行い、大変好評であった。 ・今後も多くの職員と連携しながら本校にとって必要な研究について模索していきたい。
人権意識の涵養、安全教育の充実（保健体育部）	心身ともに健康的な学校生活の実現	・日々の健康観察から、心や身体の状態を把握し、いじめや不登校などに学級や学年の職員と連携して対応する。 ・特に部活動等でのけがの予防に努め、発生時に、より適切な対応ができるようにする。	A	・学校生活に不安や悩みがある生徒、保護者に対して、SSW や SC 等と面談を行うなどして、適切に対応することができた。 ・部活動等でのけがは、昨年度の半分以下になった。今までの災害報告書を活用し、今後もけがの防止に努めていきたい。
人権意識の涵養、安全教育の充実（生徒指導部）	社会ニーズに準じた生徒指導の確立と業務の連携	・部活動に対する社会情勢を鑑み、生徒の実態に即した体制等を整えていく。 ・携わる業務の引継ぎ、見直し連携を確実に行う。	B	・平日における部活動の実施方法を見直し、職員も生徒も時間的なゆとりをある程度作ることができた。 ・業務が煩雑にならないように計画の一部を見直すことができたが、各担当者の負担感を解消するまでには

				至らず、確実な引継ぎと計画的な準備は今後も必要である。
教職員の働き方改革の推進 (総務部)	業務の軽減や適正化・効率化を図る	<ul style="list-style-type: none"> ・業務内容の精選と適正化を検討し、見直しや改善を図る。 ・検討事項を明確化し、会議時間を短縮する。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・書面開催を2回行い、全ての会議で時間に余裕をもって終わることができた。 ・PTA総会の資料を電子化配信できなかった。来年度に向けて教育支援部と連携していく。
教職員の働き方改革の推進 (寮務部)	勤務時間の適正化・業務の効率化を目指す	<ul style="list-style-type: none"> ・寄宿舍職員の勤務時間が変わったことによる業務の効果を探る。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールエンジンの活用で勤務時間が異なる職員間の連絡・情報共有が大方スムーズになっている。 ・舎生活を見直すことで効率化を進めることができた。
教職員の働き方改革の推進 (部会・運営委員会)	勤務時間の適正化 業務の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・欠席連絡や配付物の通知にマチコミアプリを積極的に活用し、電話対応の軽減と、より効率的かつ確実な情報提供を行う。 ・長時間労働の是正に向けて、月2～3回のノー残業を設定し、全職員が計画的に業務を進められるよう意識付けを行う。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・マチコミの活用により欠席連絡が定着しつつあり、朝の電話対応が減少。授業参観の案内や給食の献立などを配信することで、保護者に確実に情報を届けられるようになった。 ・ノー残業デーは全職員が定時退勤し、18時施錠ができつつある。平常日も本来は19時30分施錠だが、19時頃に施錠できる日もある。今後も施錠を早めていくことを目指し、繁忙期は柔軟に対応する。更なる業務の平準化とマチコミ配信対象の拡大を進め、働き方改革を推進していく。
学校関係者評価を実施する主な評価項目		<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の主体性の伸長 ・教育課程の見直し、キャリア教育の充実 ・人権意識の涵養、安全教育の充実 ・教職員の働き方改革の推進 		

※評価基準

A：計画どおりにできた。

C：あまり計画どおりにできなかった。

B：ほぼ計画どおりにできた。

D：計画どおりにできなかった。